

編 成 概 要

■平成20年度の地方財政計画の規模は、0.3%程度の増と7年ぶりに増額に転じました。これは政府において、「地方と都市の共生」の考え方の下、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して特別枠「地方再生対策費」が創設されたことによるものです。これにより、浜田市においては、3億4千万円が地方交付税に上乗せされる見込みであり、景気の低迷等により財源不足が続く当市においては、わずかな光明を見出したところでもあります。しかしながら、平成16年度の「地財ショック」による減収額の46%程度が復元されたにすぎず、根本的な解決には至らないことから、今後も予断を許さない厳しい財政状況にあるといえます。

■こうした状況を踏まえ、平成20年度の当初予算の編成に当たっては、引き続き『集中と選択』をテーマとし、「中期財政計画」及び「行財政改革実施計画（集中改革プラン）」に沿って、行財政改革の着実な実行と計画的な予算編成に努め、主要施策に重点配分をしております。

■歳出においては、3年連続で概算要求基準（シーリング）を設定し、一般経費の削減（△3%）や投資的経費の縮減（△23%）など歳出全般にわたる徹底的な見直しを進めるとともに、「人権尊重のまちづくり推進事業」などの新規施策枠を確保して、経費縮減と実施事業の重点化を図っております。

■このような取り組みの結果、平成20年度の一般会計予算総額は321億7千万円となり、前年度と比較して、金額で5億8千万円の減、率にして1.8%減と2年連続のマイナス予算としたところです。

■収支の状況につきましては、社会保障費等の伸びにより、実質的に6億円程度の財源不足が生じたため、財政調整基金と地域振興基金を取り崩すことで調整しております。なお、財源不足は、「地方再生対策費」による地方交付税の増収が見込まれる中であっても、前年度から2億円程度縮減するにすぎず、依然として深刻な状況にあります。

■今後の財政運営に当たっては、中期財政計画を毎年度ローリングする中で、行財政改革及び合併効果を反映した中長期的な財政運営の数値目標を明確化し、「構造的収支不足」の早期解消と健全財政の確立に努めてまいります。